

2022年世界大会「広島宣言」を力に、 核兵器のない世界、禁止条約に 参加する日本の実現へ全力を



原水爆禁止日本協議会（日本原水協）担当常任理事
前川 史郎

【自己紹介】

- ・1979年8月大阪生まれ。ひょんなことから原水爆禁止1998年世界大会-広島に参加して「長崎原爆松谷訴訟」を知り、「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名とともに、裁判支援の署名運動にも加わるようになる。



- ・被爆者の思いを同世代の青年に伝えたいと、2002年に大学を1年間休学して原水爆禁止国民平和大行進（東京-広島コース）を通し行進。3ヶ月間の行進中は毎日、携帯電話で日記を書き、登録していた300件のメールアドレスに「ていろ～のメール日記」として発信し続けた。

- ・2004年の大学卒業と同時に日本原水協で働き始め、同年12月から機関紙「原水協通信」の編集長を務める。

- ・趣味は映画鑑賞。月刊「民医連医療」で映画紹介を連載中。サッカー観戦も大好き。

- ・家族は妻と6歳長男。



2022年世界大会に現地4000人、オンライン6200人、延べ1万人超の参加で大成功！



参加海外代表14カ国・地域から24人

【政府代表】

オーストリア

アレクサンダー・クメント大使

欧州国際関係省 軍縮・軍備管理・不拡散局長

マレーシア

サイエド・ハスリン・アイディド大使

国連マレーシア代表部常駐代表

メキシコ

メルバ・プリーア駐日大使

【平和運動代表】

マーシャル諸島

ベネディック・カブア・マディソン

マーシャル諸島教育イニシアチブ事務局長

グアム

ホープ・クリストバル：元グアム議会議員

オーストラリア

ティルマン・ラフ：核兵器廃絶国際キャンペーン

（ICAN）オーストラリア／ハンナ・ミドルトン：

独立平和オーストラリアネットワーク（IPAN）

フィリピン

コラソン・ファブロス

非核フィリピン連合 事務局長／戦争ストップ連合

韓国

イ・ギョヨル：韓国原爆被害者協会会長

／イ・ジュンキュ（李俊揆）：韓神大学統一平和

政策研究院上級研究員

ファン・ユンミ（黄允美）：平和と統一を開く人々
ソウル代表／イ・ギウン（李起恩）：平和と統一を開く人々 青年スタッフ

ベトナム

グエン・チー・ツェン：ベトナム友好組織連合

多国間関係次長／ベトナム平和委／レ・チ・タ

ン・ギアン：カントー市平和友好組織連合 会長

ベルギー

ルド・デ・ブラバンデル：「平和」グループ

イギリス

ケイト・ハドソン

核軍縮キャンペーン（CND）事務局長

ウクライナ

ユーリイ・シェリアゼンコ：ウクライナ平和主義運動

事務局長／ニーナ・ポタルスカ：WILPF

ウクライナ・コーディネーター

ロシア

オレグ・ボドロフ：北西ロシア平和運動／フィン

ランド湾南岸公共評議会議長／アーシャ・マ

ルケット：心理学者／女性の権利・平和構築活

動家／オクサナ・チェリシェヴァ：ジャーナリ

スト／人権擁護活動家

南北アメリカ

ジョゼフ・ガーソン

平和・軍縮・共通安全保障キャンペーン 議長

国際団体

ベアトリス・フィン：核兵器廃絶国際キャン

ペーン（ICAN）事務局長

柴田真佐子：国際民主婦人連盟 執行委員

歴史的な「広島宣言」採択！

危機乗り越え前進する勇気と確信



今年の世界大会は、ロシアのウクライナ侵略、プーチン大統領による核兵器使用の威嚇、アメリカを中心とするNATOなどの「抑止力」を口実とした核態勢の強化など、核兵器が使われる危険がかつてなく高まっているもとで開かれた。



グテーレス国連事務総長
第1回核兵器禁止条約締約国会議へのメッセージ

「広島と長崎の恐ろしい教訓は今日、記憶から消え去りつつある。以前は考えられなかった核戦争の可能性が、現実によりうるレベルに戻ってきている」

「核兵器が私たちを絶滅する前に、核兵器を廃絶しよう」

プーチン大統領のたび重なる 核兵器使用の威嚇発言



2月24日、プーチン大統領は、ウクライナに対する軍事作戦にあたって、「ロシアは世界で最も強力な核保有国の一つだ・・最新兵器でも優位性がある・・我が国を攻撃すれば、壊滅し、悲惨な結果になるにちがいない」と述べ、3日後の27日、北大西洋条約機構（NATO）に対抗するとしてロシア軍「抑止力部隊」の特別態勢移行を国防相らに命じた。

4月27日、プーチン大統領は、ロシア軍のウクライナへの侵攻を巡り、「外部が介入するならば、我々の報復攻撃は稲妻のように素早い」と述べ、ウクライナへの軍事支援を強化する米欧を威嚇。さらに故郷のロシア西部サンクトペテルブルクで議員らを前に演説し、「我々に手段は全てそろっており、自慢するだけでなく、必要があれば使用する。そのための決定はすでに行っている」とも強調した。（4/28 読売新聞）

9月21日、国民向けのテレビ演説でNATO加盟国に対して「ロシア領土の保全が脅威にさらされれば、我々は、手持ちの兵器を使う」と核兵器使用に言及し「ハッターリではない」と強調した。（9/22 しんぶん赤旗）

ロシアが世界に存在しないとしたら、 なぜ世界が必要？

2018年にロシアのドキュメンタリーでのプーチン大統領発言の一部

「もし、誰かがロシアを滅ぼそうと決めたら、我々はそれに対抗する法的権利がある。それは人類と世界にとって破滅的なものになるだろう。しかし、私はロシア市民であり国家元首だ。ロシアが世界に存在しないとしたら、なぜそんな世界を必要とするだろうか？」

※核兵器の使用によって自国民の犠牲も、人類の破滅も躊躇しないとの言明。2月27日、ロシアの国営テレビのアナウンサーがそれを紹介し、「我々の潜水艦は500発以上の核弾頭を発射することができ、アメリカと全NATO諸国の破壊を保証している」と発言した。



広島

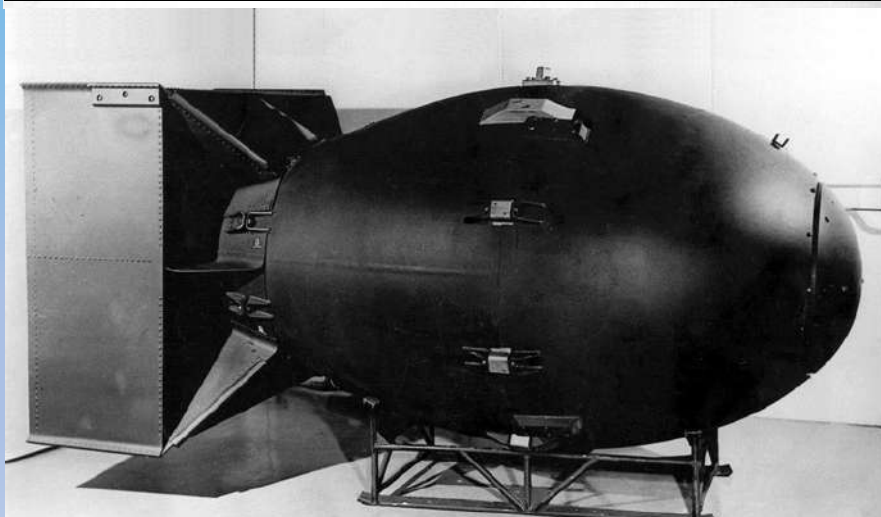


長崎

ヒロシマ・ナガサキをくり返すな



8月6日8:15 広島市 死者14万人（1945年末）
リトルボーイ（ウラン型）



8月9日11:02 長崎市 死者7万人（1945年末）
ファットマン（プルトニウム型）

たった1発ずつの原爆は一瞬にして街を破壊し尽くし、その年の末までに21万もの人々の命を奪った。その圧倒的多数が女性、高齢者、子どもなどの市民。この世の「地獄」というべき惨状が出現。それまでいかなる兵器ももたらしたことのない大量かつ無差別な破壊と殺りくにほかならない。この悲劇は二度と繰り返してはならない。

NATO首脳会議（6月29日） ロシアへの対抗戦略、抑止力強化



ロシアが、NATO加盟国の利益、価値観、民主的な生活様式に挑戦し、加盟国の主権と領土の一体性を脅かしており、安定的で予測可能な欧州の安全保障秩序に貢献した規範と原則を破っていると非難。ロシアを「同盟国の安全保障および欧州・大西洋地域の平和と安定に対する最も重大かつ直接的な脅威」と言及した。ただし、対策としては、対立ではなく、「抑止力と防衛力の大幅強化」で対抗を打ち出した。

米研究者ら「米ロ核戦争で50億人以上が餓死か」

テレ朝news 2022/08/17 03:31

いいね 1 コメント 14



© テレビ朝日 米研究者ら「米ロ核戦争で50億人以上が餓死か」

アメリカの研究者らがアメリカとロシアの間で核戦争が起きた場合、世界の50億人以上が餓死する恐れがあるとする試算を発表しました。

アメリカのラトガース大学などの研究チームが科学誌「ネイチャー・フード」で発表した研究では核戦争が食料供給に与える影響を分析しています。

研究では、核戦争が起きると放射能で土壌や水が汚染されるだけでなく、火災によって発生する大量のばい煙によって気温の低下や深刻な日照不足を引き起こすと指摘しています。

米ロ間で核戦争が起きると1.5億トンものばい煙が拡散され、戦争後3年から4年で世界全体のおよそ9割の食料供給量が失われ、その結果、50億人以上が餓死する恐れがあるとしています。

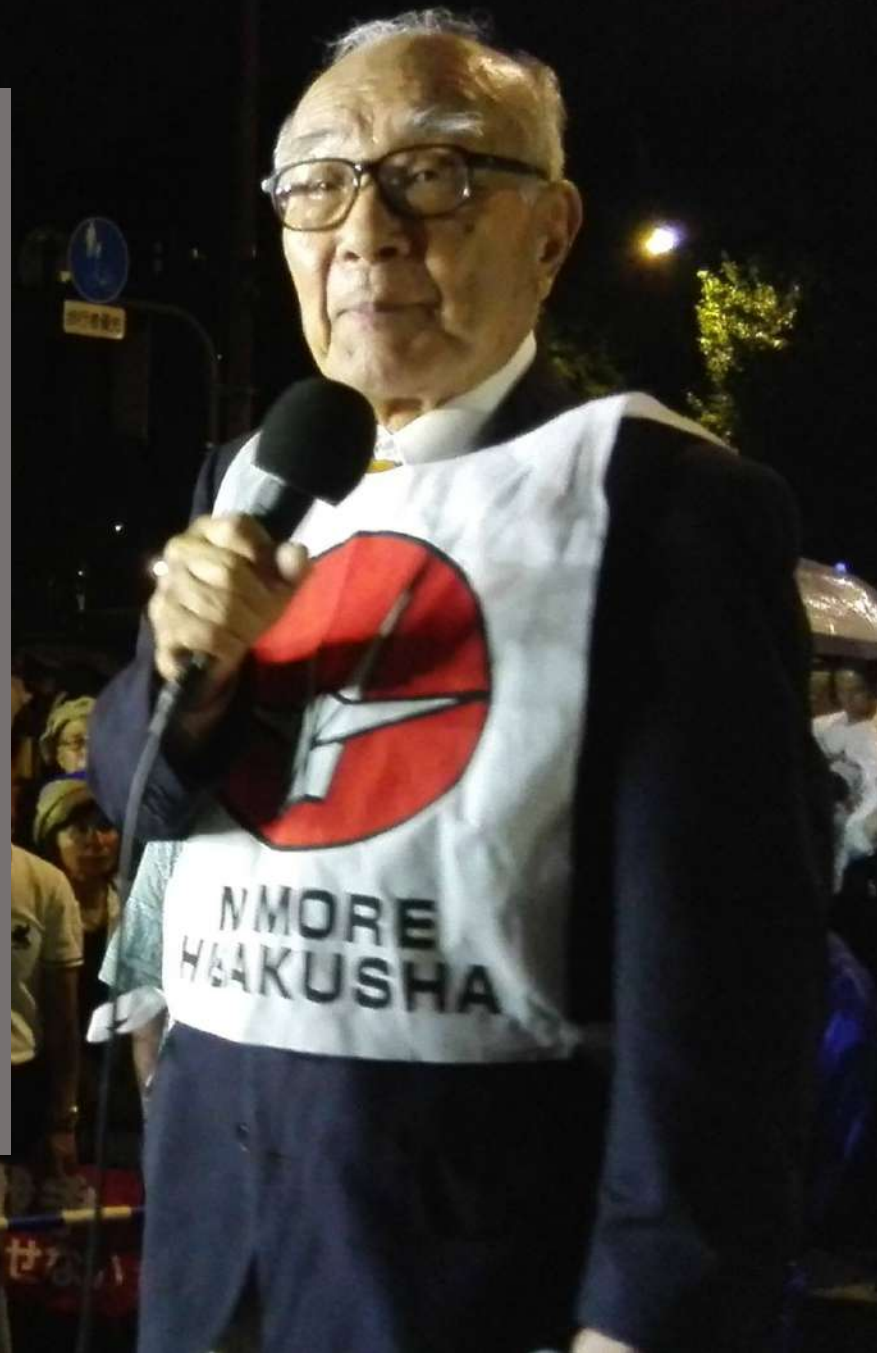
論文を発表した科学者の一人は「このデータが我々に訴えているのは一つだけ。核戦争は決して起こしてはならないということだ」と訴えています。

これから戦争になれば、
最後の戦争は核戦争で
す。

核戦争では人類が滅び
ます。それは被爆者が
体験を通して信じてい
ることです。

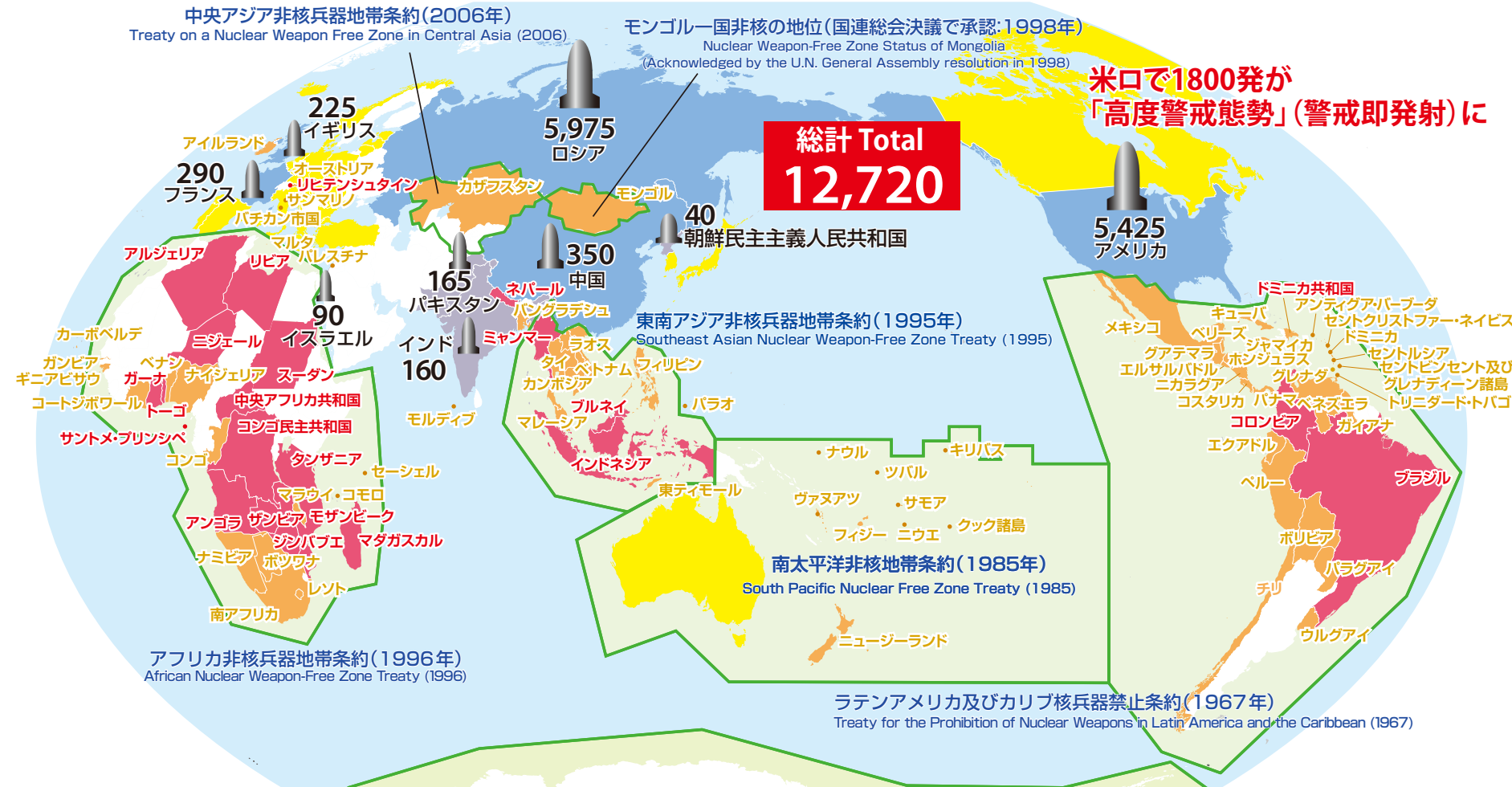
田中熙巳(長崎被爆者)

2015年9月10日、国会正門前



世界の核兵器数と非核兵器地帯、核兵器禁止条約の署名・批准国

Number of Nuclear Weapons in the world, Nuclear-Weapon-Free Zones, and countries that have signed or ratified TPNW.



核兵器の数 長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)ウェブサイトより
Nagasaki University Research Center for Nuclear Weapons Abolition

- 核兵器国
Nuclear weapon states
- NPTの枠外で核兵器を保有する国
Countries possessing nuclear weapons outside NPT
- 核の傘の下にある国
States under nuclear umbrella
- 非核兵器地帯
Nuclear weapon-free zone

核兵器禁止条約署名 / 批准国



国名 = 「核兵器禁止条約」に調印した国 86 カ国
86 countries have signed the TPNW

国名 = 「核兵器禁止条約」に批准した国 66 カ国
66 countries have ratified the TPNW

出典: 長崎大学核兵器廃絶研究センターのウェブサイト
Source: Research Center for Nuclear Weapons Abolition, Nagasaki University (RECNA)

6月 核兵器禁止条約第1回締約国会議「ウィーン宣言」 「楽観主義と決意をもって前進する」



16. われわれは、この条約の目的を実現する上で、われわれの前に横たわる課題や障害についていささかも幻想を抱いてはいない。しかし、われわれは楽観主義と決意をもって前進する。核兵器がもたらす破滅的な危険に直面し、また人類の生存を確保するためには、そうする以外にない。われわれは、目の前に開かれたすべての道を進み、いまだ閉ざされている道を開くために粘り強く努力する。われわれは、最後の国が条約に参加し、最後の核弾頭が解体・破壊され、地球上から核兵器が完全に廃絶されるまで、休むことはないだろう。



オーストリア アレクサンダー・クメント大使

第1回締約国会議は充実した内容で大きく成功しました。

「ウィーン宣言」が、核兵器と永続的な大量破壊兵器の脅威に基づく国際安全保障を拒否する、多くの国々の立場を代弁したものであると確信しています。

核軍拡競争は、非常に危険で、私たちの共通の安全保障を損なうものです。私たちの生存そのものを脅かしかねません。緊急に行動し、流れを変えなければ、その危険な方向へ進んでいくかもしれません。脅しにとどまり、核兵器は使用されることはないと思信するのは単純すぎます。

核兵器の分野で唯一、希望を生み出しているのが禁止条約です。私は楽観しています。議論の力と変化の可能性を信じているからです。私は楽観しています。禁止条約の主張の力と人道的結末や核兵器のリスクに関する証拠があるからです。私たちがまだ手に入れてないのは、核兵器に依存し続けなければならないと考えている国の政治的意思です。この状況を変えるには、市民社会がより広範な社会的階層を動員することができるかにかかっています。

アルベルト・アインシュタインの手紙から一節を引用します。「宇宙の基本的な力は、狭いナショナリズムの時代遅れの概念に当てはめることはできない。なぜなら、それは秘密でもなければ防御もされていない。世界諸国民の自覚と要求を通じてしか、制御することはできない」

「世界諸国民の要求」こそ禁止条約の基礎を形成するもので、私が市民社会と次世代の人々が達成してほしいと願っているものです。日本の市民社会の皆さんの取り組みと決意、禁止条約への支持を称賛します。 **（8月4日、開会総会）**



ウクライナ平和主義運動事務局長 ユーリイ・シェリアゼンコさん

(8月4日、国際会議)

私が住んでいる所で原水爆の廃絶を主張するのはお門違いだと言う人がいるかもしれません。無謀な軍拡競争が進む世界では、「ウクライナは核兵器を捨てたから攻撃された。核兵器を手放したのは間違いだった」という主張がよく聞かれます。しかし私はそうは思いません。核兵器を保有すれば核戦争に巻き込まれる危険性が高くなるからです。

ロシアがウクライナに侵攻した時、ミサイルがごう音とともに私の家の近くを飛び、数キロ先で爆発しました。私の何千もの同胞は、まだ生きています。しかし自分の街に核兵器が落とされても生き残れるかは疑問です。

核弾頭が地球上の生命を抹殺する脅威となっている間は、誰も安心することはできません。人類の共通の安全保障のために、この脅威を完全に除去することが必要です。世界中の理性ある人々は、核兵器禁止条約を支持すべきです。

核兵器の横暴に屈してはなりません。それは人類の恥であり、被爆者の苦しみを侮辱することです。戦争マシンを止めなければなりません。今すぐ行動を起こし、大声で真実を語り、核軍国主義の政治・経済システムに対して責任を問いましょう。全ての戦争を止めて、平和を構築すべきです。

8/1-26 核不拡散条約（NPT）第10回再検討会議 核保有国に求められる第6条の履行

第6条＝締約国に「誠実に核軍縮交渉をおこなう」ことを義務づけている



核保有5か国は
国連安全保障理事会の
常任理事国



核保有 5 力国、核兵器に固執 第 6 条言及も禁止条約に触れず



「米国は自国や同盟国、パートナー国の死活的利益を守る極限の状況においてのみ核兵器の使用を考慮する」と語り、場合によっては核兵器を使用する構えを示す。



「NPT 第 6 条を含めて国際的な義務を全面実践する」と強調。
「核兵器による対応は国家の存亡が脅威にさらされる侵略に対応するときだけだ」と述べて、核兵器使用を辞さない姿勢を示した。

各国代表による一般討論では多くの国が核兵器禁止条約についてNPTを補完する条約だと強調。核使用の現実的な危機を乗り越えようと、核軍備縮小撤廃の交渉を義務付けたNPT第6条と過去の核軍縮合意の実践を求める声が相次ぎ、核抑止力に固執する核保有5力国の孤立が鮮明になる。

核兵器禁止条約に参加している国々は、6月に開かれた締約国会議が核兵器の非人道性を再確認し核抑止力を誤りだと断じた「ウィーン宣言」と行動計画を採択したことに言及した。

NGOセッションで日本原水協代表がトップ発言

日本原水協を代表して発言する笠井亮衆議院議員



本再検討会議が進行しているいま、私たちは被爆地広島と長崎で、原水爆禁止2022年世界大会を開催しています。

私たちが、ことし課題の一つとしているのは、「核抑止力」論の虚構を打ち破ることです。周知のように、核兵器は最初の瞬間から、敵を破壊し、殺し、降伏させるために作られ、実際に使われました。結果は、原爆で殺された一般市民の数は86%に上りました。

核兵器の保有国たちは自国の核を「抑止力」だと言い、いまでも「世界に核兵器が存在する限り、核抑止力を保持する」と言い続けています。すでに77年前に、それが人類を絶滅に導く兵器であることに気づき、「各国の軍備から一掃する」（国連総会第1号決議）に合意したはずの兵器を、です。それは理性の崩壊であり、その無法が許されるなら、「不拡散」の枠組みも完全に崩壊するでしょう。

被爆国にあるまじき姿勢の日本政府

政府の欺瞞的態度

- 被爆国として核廃絶をリードする
非核国と保有国の「橋渡しをする」



…実際には

- 核兵器禁止条約に反対
- 安保法制に基づく日米共同作戦態勢の強化
- 日米同盟第一、アメリカの対中国戦略に
加担し「反撃能力（敵基地攻撃能力）」の
保有、憲法9条改憲、「核共有」議論、
攻撃兵器の「爆買い」、史上最高の軍事費

「力対力」、「核対核」に踏み込む岸田首相



- ・（４）現下の国際情勢を踏まえ、日本は、本年末までに新たな国家安全保障戦略等を策定する。また、日本の防衛力を５年以内に抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する決意。日米同盟を新たな高みに引き上げながら、有志国・パートナーとの安全保障協力も強化していく。
- ・（５）ＮＡＴＯは日本の重要なパートナーであり、協力の一層の強化に取り組んでいく。新時代の日ＮＡＴＯ協力の地平を開くため、日ＮＡＴＯ間での協力文書である「日・ＮＡＴＯ国別パートナーシップ協力計画（ＩＰＣＰ）」を大幅にアップグレードする作業を加速化し、サイバー、新興技術、海洋安全保障といった分野での協力を進展させる。防衛当局間の連携も重要。ＮＡＴＯ本部への自衛官派遣等を通じて協力を深化するとともに、日ＮＡＴＯ相互の演習へのオブザーバー参加を拡充していく。

（ＮＡＴＯ首脳会議での公約、外務省ホームページ）



「岸田首相は先ほど非常にパワフルなメッセージを送ったことに注目した」

ブリンケン米 국무長官
再検討会議1日目の演説
冒頭に岸田首相を褒める

岸田首相 核禁条約に背

ロシアによるウクライナ侵略で核戦争の惨禍が再び被爆者を生む危険が目前に迫る中迎えた8月6日。「被爆地広島出身の首相」はまたも核兵器禁止条約に背を向けました。

「核廃絶に向け現実を変えるため核保有国、とくにアメリカを変えていくことから始めなければならぬ。これがわたしの『橋渡し』だ」。岸田首相は6日、被爆者との懇談でこう説明しました。しかしその実態は、いざとなったら核の使用をためらわない核抑止力に固

執し、核保有国側の立場に立ち、核廃絶の先延ばしです。

大軍拡を表明

今年6月、米国の軍事同盟である北大西洋条約機構（NATO）のサミットに初参加。対中国を念頭に核の同盟であるNATOと軍備網強化に言及し、大軍拡を表明しました。1日の核不拡散条約（NPT）の再検討会議では核兵器禁止条約だけでなく、NPTが核保有国に課す核軍縮交渉の義務にも一言も触れませんでした。

核抑止力に固執 求められる平和的解決

広島選出でソフトイメージ？ トンデモない！ アメリカといっしょに 戦争準備まっしぐら 岸田首相



「敵基地攻撃能力」を日本にも！

相手がミサイルを発射する前に、相手領域内のミサイル基地を先制攻撃する態勢です。これはまさに、ロシアがウクライナに対しておこなったような、国際法違反の先制攻撃の道に突き進むことを意味します。

それは、必然的に相手国への全面攻撃にならざるを得ません。相手が反撃がで

きないほどの全面的な攻撃をおこなうことが求められるのです。安倍元首相は、「敵基地だけに限定せず、『抑止力』として打撃力を持つ」「相手を殲滅（せんめつ＝※皆殺し）する力が必要だ」と明言しています（『祖国と青年』令和4年1月号）。

「いまこそ
パンフ」
P16より

憲法を任期中に変える！

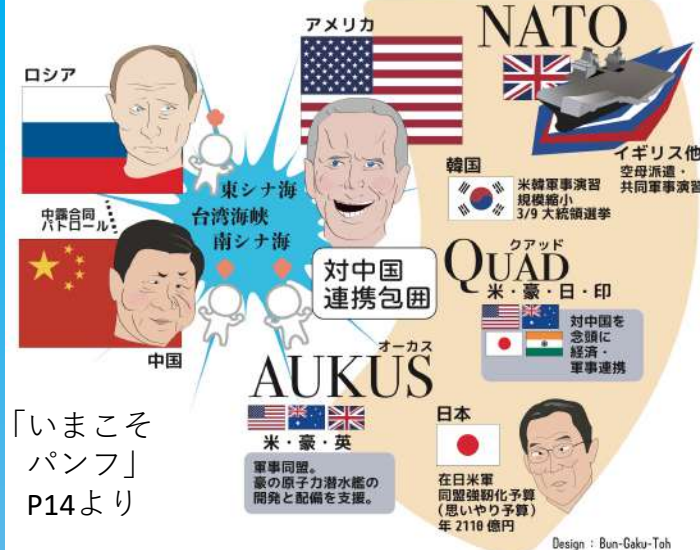
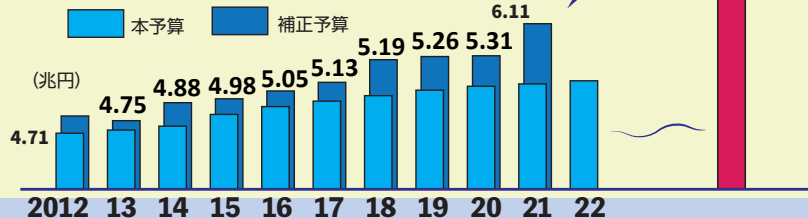
この敵基地攻撃は、安倍政権が2015年に強行した戦争法（安保法制）にもとづいておこなわれます。戦争法は、日本が攻撃を受けなくとも、同盟国アメリカなどが攻撃された場合武力行使できるようにした、憲法違反の法律です。これにより自衛隊が他国の領域まで攻め込み

攻撃できることになり、アメリカと共に他国を先制攻撃する道を開くものです。これは「戦争はしない、戦力は持たない」と誓った憲法9条の下で許されるものではありません。だからこそ、敵基地攻撃軍拡を進めながら、憲法9条の明文改憲をめざしているのです。

防衛費（軍事費）を今後5年以内に2倍に！

12兆円を超える
世界第3位の軍事大国に

補正予算含む軍事費の推移



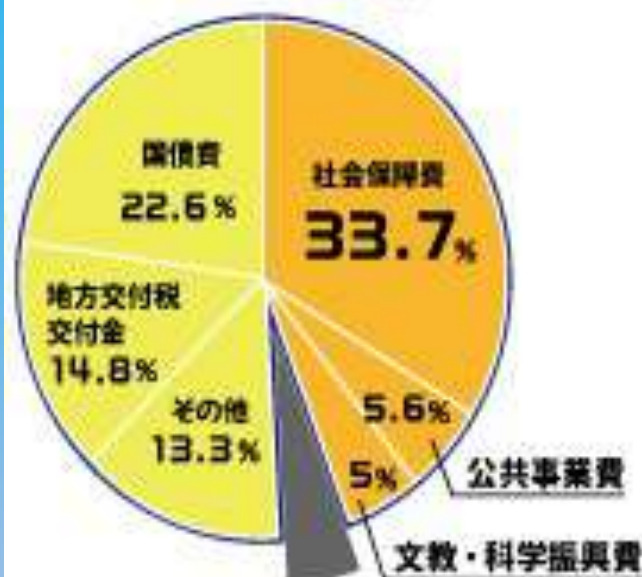
米太平洋軍のミサイル網配備構想 「太平洋抑止イニシアチブ」



「いまこそ
パンフ」
P15より

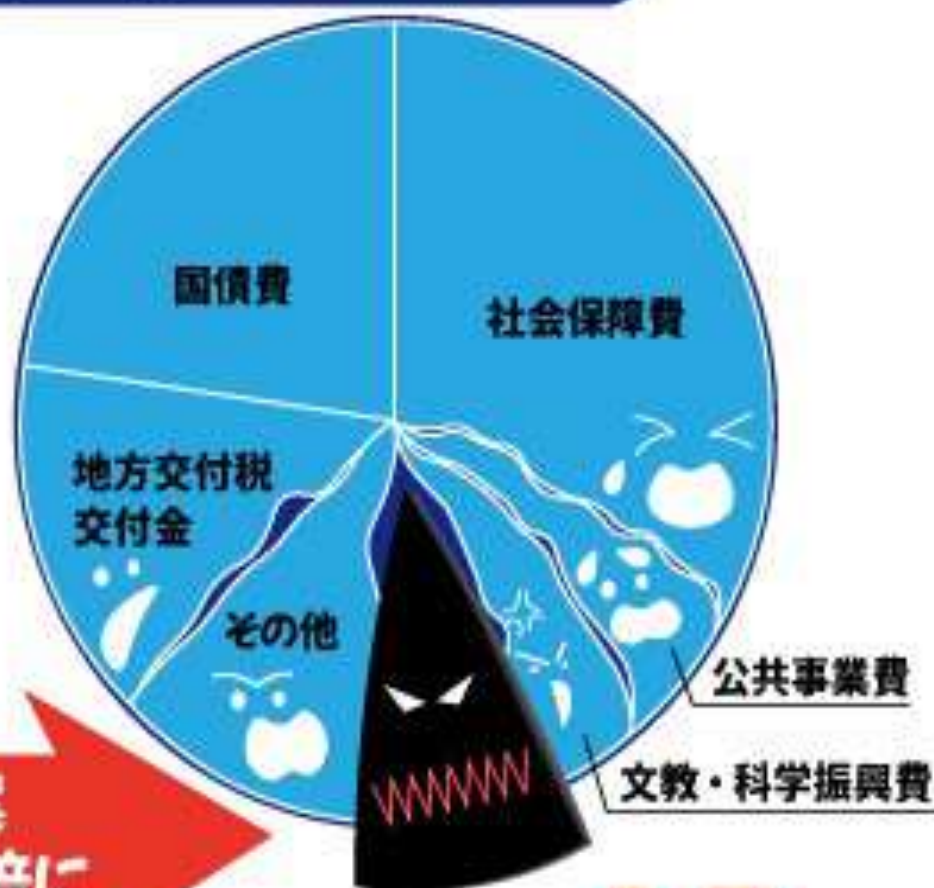
軍事費2倍化 国民生活にしわよせ

2022 年度予算



防衛費 **5** %

自民党提案
防衛費を2倍に



防衛費 **10** %

すぐに実現してほしいこと！

給食費無償化
4400億円



教材費無償化
1950億円



大学・大学院の
学費半額
1兆6500億円

高齢者医療費
窓口負担2倍化中止
300億円

ケア労働者の
処遇改善
国庫負担で継続を
1950億円



保育園・幼稚園に
保育士2人配置
3366億円



年金削減中止
消費税減税

物価高、コロナ
禍のなか世界
85の国・地域
で減税実施中

軍事費倍増で世界第 3位の軍事大国に！

2021年の世界の軍事費上位10カ国

1 米国	8007億 ^円
2 中国	2934億 ^円
3 インド	766億 ^円
4 英国	684億 ^円
5 ロシア	659億 ^円
6 フランス	566億 ^円
7 ドイツ	560億 ^円
8 サウジアラビア	556億 ^円
9 日本	541億 ^円
10 韓国	502億 ^円

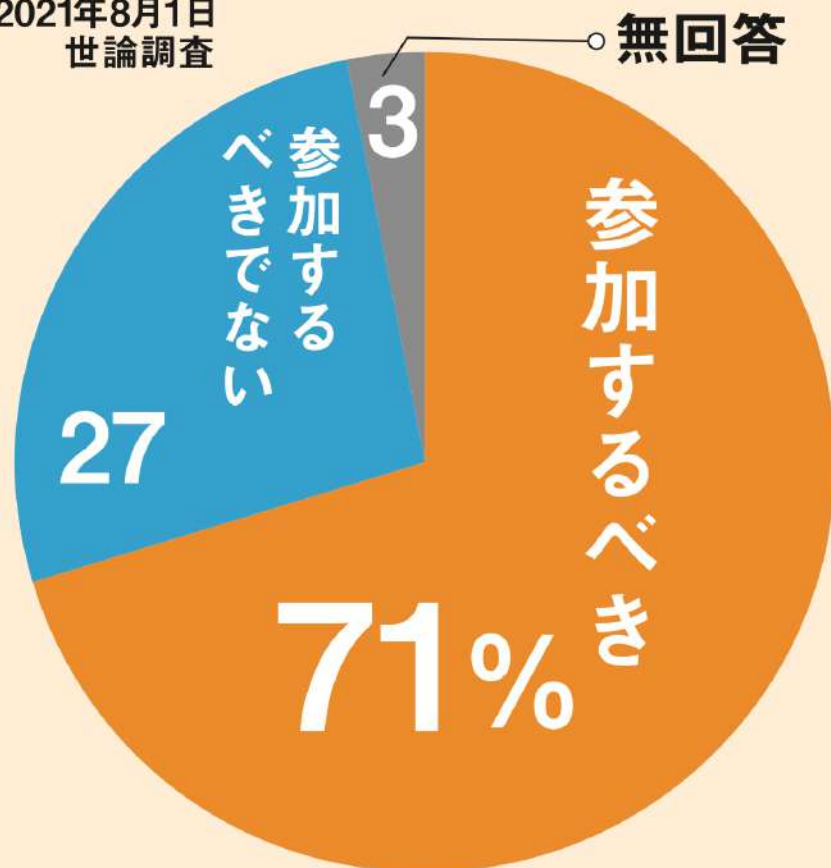
軍事費が倍増すると

ストックホルム国際平和
研究所の資料から作成

「日本は核兵器禁止条約に参加すべき」 との世論が大勢を占める

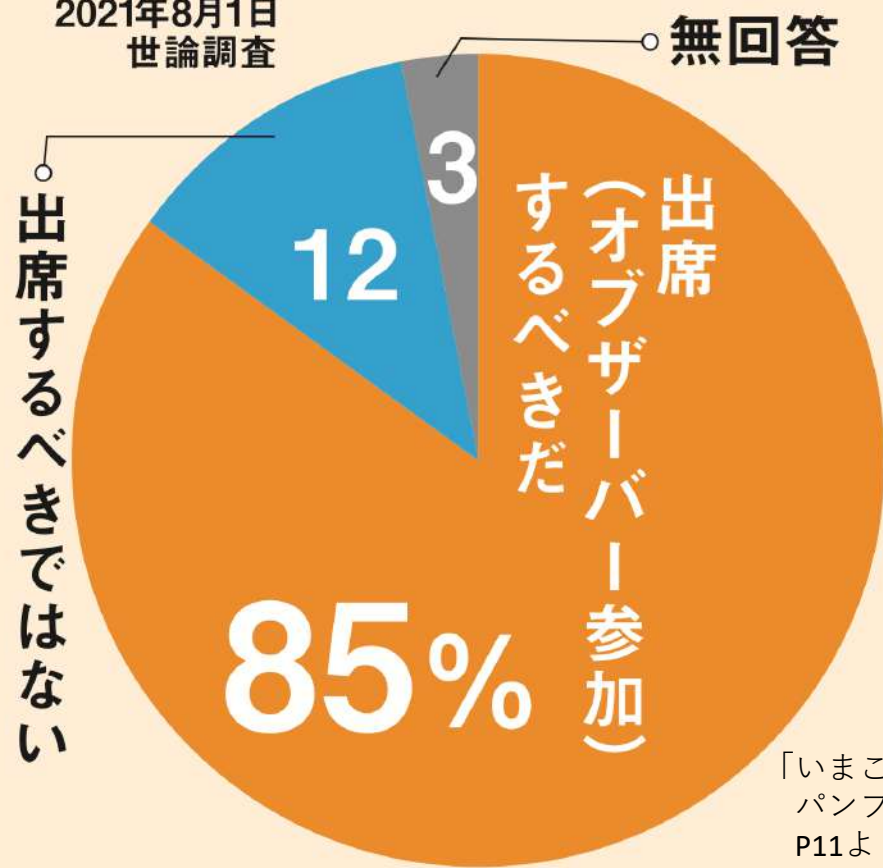
核兵器禁止条約へ 参加すべきか

2021年8月1日
世論調査

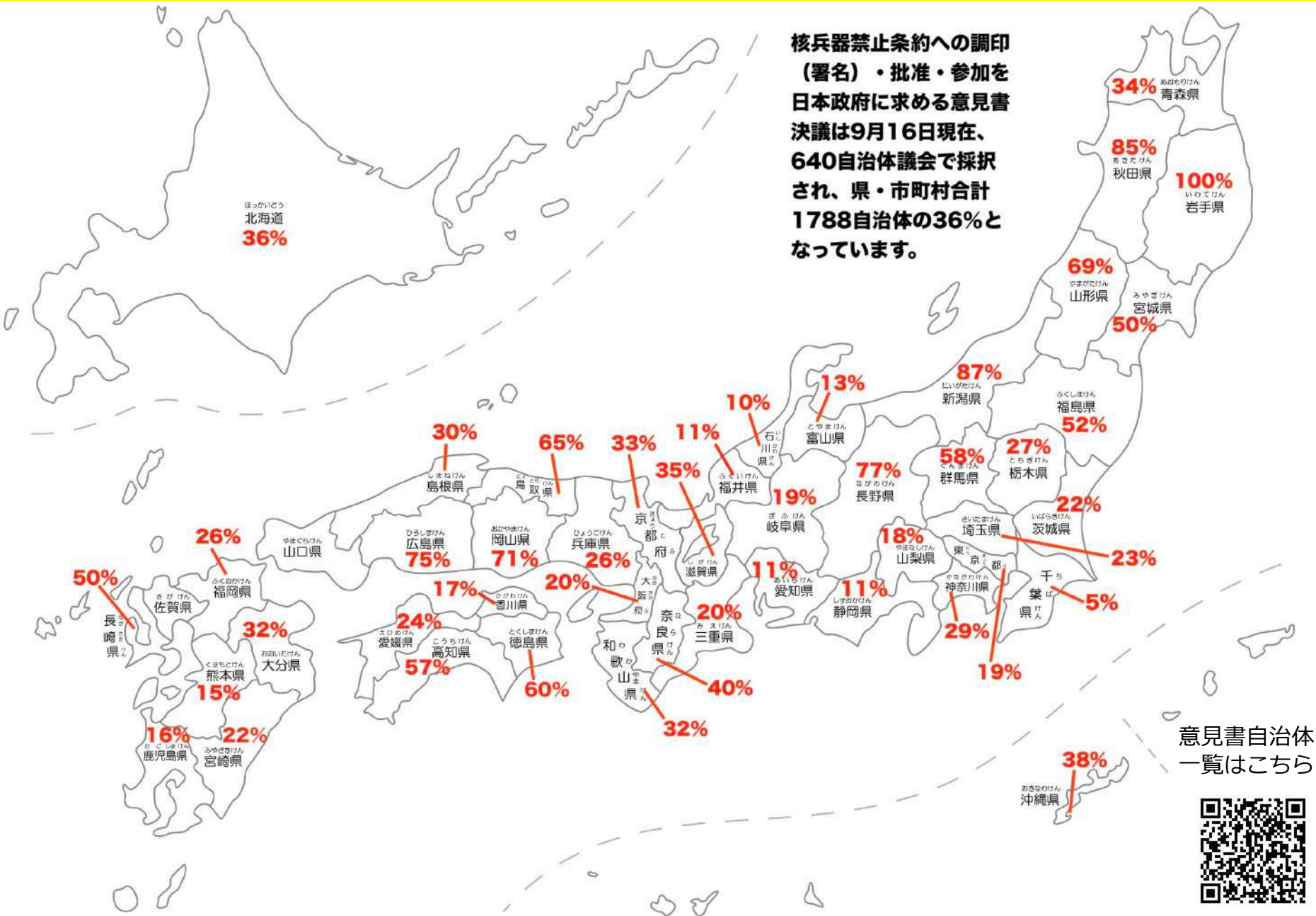


締約国会議に 出席すべきか

2021年8月1日
世論調査



3割を超える自治体議会が日本政府に意見書を出す



核兵器は
禁止
されました



● ● ●



2020年12月15日現在、計137人(五十音順)

「共同提出のつどい」に参加した衆参国会議員のみなさん

【衆議院議員】

阿部 知子(立憲民主党)

笠井 亮(日本共産党)

仁木 博文(無所属)

宮本 徹(日本共産党)

本村 伸子(日本共産党)

山崎 誠(立憲民主党)

【参議院議員】

井上 哲士(日本共産党)

船後 靖彦(れいわ新選組)

署名している衆参国会議員のみなさん (5月2日現在)

【衆議院議員】

赤嶺 政賢(日本共産党)

大河原 雅子(立憲民主党)

小熊 慎司(立憲民主党)

海江田 万里(立憲民主党)

笠井 亮(日本共産党)

鎌田 さゆり(立憲民主党)

志位 和夫(日本共産党)

下条 みつ(立憲民主党)

末次 精一(立憲民主党)

高橋 千鶴子(日本共産党)

田村 貴昭(日本共産党)

本村 伸子(日本共産党)

山岸 一生(立憲民主党)

山崎 誠(立憲民主党)

柚木 道義(立憲民主党)

【参議院議員】

石垣 のりこ(立憲民主党)

井上 哲士(日本共産党)

岩淵 友(日本共産党)

紙 智子(日本共産党)

木戸口 英司(立憲民主党)

武田 良介(日本共産党)

宮沢 由佳(立憲民主党)

横沢 たかのり(立憲民主党)

8月の世界大会に連帯のメッセージ動画を
寄せた衆参国会議員(黄色のマーカ一部分)

伊波洋一(沖縄の風)、仁比聡平、山添拓(日本共産党)

岸田政権ノーの声を

核抑止力論にしがみつき、核兵器禁止条約に背を向ける岸田政権にノーを突きつけ、核兵器禁止条約に参加する日本へと変えるために行動を。

先の参院選挙では、核兵器の禁止を求める勢力は前進できず、戦争放棄の憲法9条の改憲、「敵基地攻撃能力」など先制的な軍事力行使、「核の傘」や「核共有」勢力が、改憲の発議に必要な3分の2の議席を確保した。

しかし、日本国民が簡単に改憲と戦争、ましてや「核共有」などの道を許すわけではない。「核抑止力」論の危険をあばき、核兵器廃絶こそ、核破局を阻止する唯一の保証であることを明らかにすれば、多数の声は日本を変える力になるし、その条件はある。

世論調査では7割を超える国民が核兵器禁止条約の参加を求め、全自治体の約4割にあたる640市町村が日本政府に意見書を提出している。

世界大会には、核兵器禁止条約の日本の参加を一致点に、立憲民主党、日本共産党、沖縄の風所属の衆参国會議員、17人がメッセージ動画で参加した。前進のカギは世論と運動、共同にある。日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める署名運動を草の根から大きくひろげ、禁止条約に参加する日本を実現しよう。

2022年(令和4年)

8月18日

木曜日



中日新聞東京本社

〒100-8505
東京都千代田区千代田1番4号
TEL 03-6910-2211

新聞を人生の
パートナーに

核廃絶「若者から世論つくる」 高校生 熱き1.2万筆

街頭で署名活動をした高校生ら
昨年10月、東京・JR原宿駅前
(東京高校生平和ゼミナール提供)



1年かけ街頭で署名活動

東京や愛知などの高校生約四十人が街頭で、日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める署名を呼びかけ、一年近くかけて集めた約一万二千筆を十九日に外務省へ提出する。米国の「核の傘」に依存し、核禁条約への参加を拒む政府に対し「原爆を二度も落とされた戦争被害国」の日本が核兵器を禁ずる条約になぜ後向きなのか」と訴えかける。

(柚木まり)



核拡散防止条約(NPT)と核兵器禁止条約 NPTは米ロ英仏中の5カ国に核保有を限定し核軍縮を義務付け、他国の核保有を禁じる。1970年発効で、191カ国・地域が加盟し、5年ごとに運用状況を点検する再検討会議を開催。2015年の再検討会議決裂後、非保有国が中心となり、核兵器の開発から生産、保有、使用まで全面的に禁止する核禁条約が制定され、昨年1月に発効した。米国など核保有国や日本は参加していない。

あす外務省へ提出

「核兵器禁止条約を知っていますか」。署名活動を展開した「東京高校生平和ゼミナール」実行委員長の法政大学高校三年、鳥海太佑さん(もは、東京・原宿など若者が多く集まる場所)で、行き交う人たちに毎週のように声をかけ続けた。新型コロナウィルス禍でも「対話を通じて被爆者の思いを広く伝えたい」と街頭での活動にこだわった。

平和ゼミは東京都内の高校生有志でつくり、被爆者や戦争体験者の話を聞いてきた。政府が昨年一月の核禁条約の発効後も、署名・批准に後向きだったことを受けて「日本が参加しないのはおかしい」と署名活動を計画。東京や愛知のほか、埼玉などの高校生の平和学習サークル八団体が協力し、昨秋から二万筆集まった外務省へ」を掲げて取り組んできた。

声をかけても無視されたり、「無理」と断られたりしたことは少なくなかった。「君たちが訴えているのは理想だよ」と説教を始める大人もいた。それでも、核兵器の保有や使用を全面的に禁止する条約で、六十六の国と地域が批准する現状を伝えると、多くの若者が賛同してくれ、目標を上回る署名が集まった。

「厳しい安全保障環境という『現実』を、核兵器のない世界という『理想』に結び付ける」。岸田文雄首相は今月、核拡散防止条約(NPT)再検討会議での演説や、被爆地の広島、長崎での式典のあいさつで繰り返し訴えた。

広島選出の首相は核廃絶をライフワークに掲げ、保有国と非保有国の「橋渡し役」を自任するが、核禁条約には一切触れなかった。保有国が参加していないとして締約国会議へのオブザーバー参加にも否定的だ。十九日の署名提出には、高校生が沖縄や広島からも上京し、被爆者も加わる。高校三年時に平和ゼミで署名活動を提案した武蔵野大一年の田原ちひろさん(ち)は「核兵器のない世界を目指すなら、核抑止の考えを崩さない政府は矛盾している。若い世代から、社会を巻き込んで核廃絶の世論をつくりたい」と力を込めた。

外務省軍備管理軍縮課
の担当者に対し、「核兵
器廃絶をめざすなら、核
兵器使用を前提とする
『核抑止論』から抜け出
すべきだ」「条約締約国
会議になぜオブザーバー
参加しないのか。来年は
参加すべきだ」などと訴
えました。



核兵器禁止条約批准を求め
署名を提出し、訴える高校
生たち＝19日、外務省

核兵器禁止条約批准を求め署名提出に
むかう高校生たち＝19日、外務省前



【長崎からのよびかけ】 行動提起

■すべての国の政府に対し、核兵器禁止条約への支持と参加を求めましょう。被爆の実相をひろめ、核兵器の非人道性を告発しましょう。

■すべての地域で「原爆展」や被爆体験を語る集いに取り組みましょう。原爆症認定制度の抜本的改善と原爆被害への国家補償の実現めざし、被爆者援護・連帯の活動を強めましょう。広島・長崎の「黒い雨」の被災者に対する国による全面救済を実現しましょう。

■日本政府に禁止条約への署名・批准を求める署名、対話、自治体意見書の運動をさらに発展させましょう。

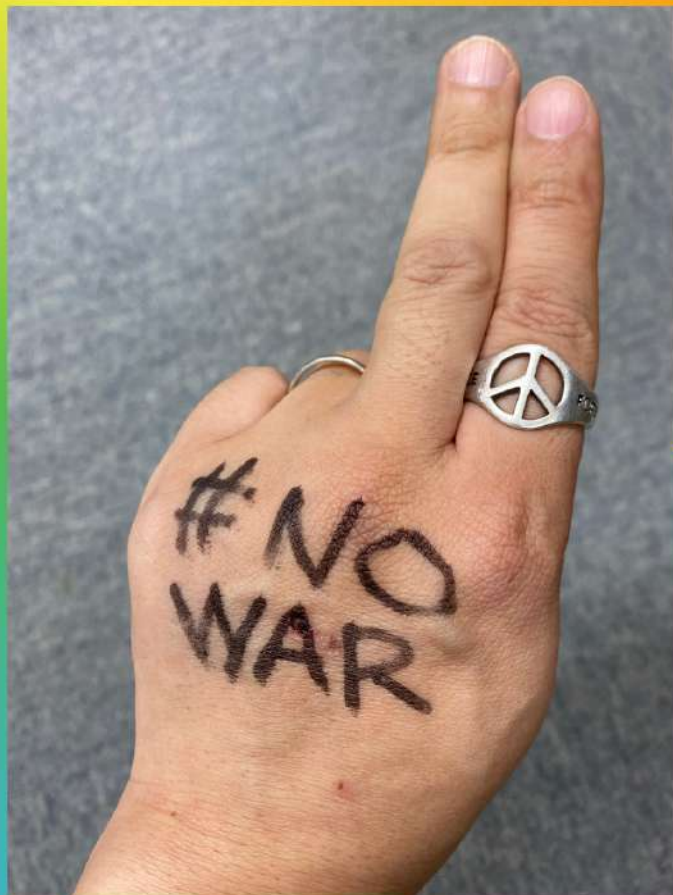
■9条改憲の企てを阻止しましょう。「敵基地攻撃能力」の保有、軍事費倍増など、大軍拡と日米軍事同盟の強化に反対しましょう。「戦争法」を廃止させましょう。

■「オール沖縄」のたたかいと連帯し、辺野古新基地建設の断念、普天間基地の即時返還を求めましょう。9月の沖縄知事選での勝利をかちとりましょう。

■朝鮮半島の非核化と東アジアの平和構築のため、憲法を生かした外交の展開を求めましょう。日韓はじめ東アジア地域における平和を求める市民の連帯を発展させましょう。

■原発ゼロ、気候危機の打開、貧困と格差の克服、軍事費削減とくらし・福祉・教育の拡充、ジェンダー平等、LGBTの権利拡大を求める運動など、人間らしく生きたいと願うすべての人々と手を携え、人間の尊厳のための壮大な共同をつくり出しましょう。被爆者とともに、若い世代とともに、未来を切りひらいていきましょう。

ご静聴ありがとうございました。



この手はつなぐためにある

#NoWarInUkraine
#НетвойневУкраине
#ロシアのウクライナ侵攻に抗議します